

平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年12月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン

コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 姚 健

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成24年12月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	1,352	—	△127	—	△146	—	△145	—
24年1月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	△3,660.09	—
24年1月期第3四半期	—	—

(注)平成24年1月期第3四半期は、四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第3四半期	961	53	53	53	5.5	1,318.82
24年1月期	1,218	187	187	187	14.9	4,613.65

(参考)自己資本 25年1月期第3四半期 52百万円 24年1月期 181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,244	△15.1	52	—	15	—	15	—	380.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	40,715 株	24年1月期	39,815 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	582 株	24年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	39,639 株	24年1月期3Q	24,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興関連需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、中国や韓国との領土問題に伴う輸出の鈍化から輸出産業の経営環境は厳しさを増しており、また、長期化する欧州債務危機問題による海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、個人消費は、節約・低価格志向が強く慎重な消費活動が続き、また、長引いた残暑による天候不順等の影響により、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業について「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）及び「RUSS-K」（ラス・ケー）を中心に主力得意先毎への商品提案の強化及び期中プロパー（正規品）商品の販売活動の強化に努めてまいりましたが、原価構造の改革に努めるものの、低価格志向が強まるなか販売単価が下落し、また、長引いた残暑による天候不順等の影響により、秋物プロパー（正規品）商品の販売期間が短くなったことや得意先店頭在庫の余剰など売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業につきましては、市場における低価格志向に対応しアウトレット店舗での売上高の確保と余剰在庫の消化を積極的に行った結果、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業につきましては、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的にサブライセンシー各社との協議を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,352,888千円、営業損失は127,494千円、経常損失は146,567千円、四半期純損失は145,082千円となりました。

（注）当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて219,467千円減少し444,303千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が40,485千円、受取手形及び売掛金が176,519千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて37,524千円減少し517,558千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が4,618千円増加したものの、有形固定資産が7,944千円、無形固定資産が29,477千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて256,992千円減少し961,862千円となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて110,792千円減少し870,013千円となりました。この主な要因は、商品仕入による支払手形及び買掛金が43,700千円、未払金が5,237千円増加したものの、短期借入金が115,228千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて11,857千円減少し38,629千円となりました。この主な要因は、長期借入金が11,916千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて122,649千円減少し908,643千円となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて134,342千円減少し53,218千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々6,775千円増加したものの、四半期純損失を145,082千円計上したこと等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年7月27日に公表いたしました「平成25年1月期 業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期累計期間は、東日本大震災からの復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や長引く残暑による天候不順等の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,070	15,584
受取手形及び売掛金	395,761	219,242
たな卸資産	137,740	184,546
その他	82,069	32,990
貸倒引当金	△7,870	△8,059
流動資産合計	663,771	444,303
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	113,632	107,510
土地	132,216	132,216
その他（純額）	5,370	3,547
有形固定資産合計	251,219	243,275
無形固定資産		
投資その他の資産	70,564	41,087
未収還付法人税等	115,966	111,353
その他	135,278	125,131
貸倒引当金	△17,945	△3,288
投資その他の資産合計	233,298	233,196
固定資産合計	555,083	517,558
資産合計	1,218,854	961,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,125	499,826
短期借入金	360,414	245,186
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	76,277
未払法人税等	8,692	6,098
引当金	1,856	1,189
その他	66,788	25,548
流動負債合計	980,805	870,013
固定負債		
長期借入金	44,556	32,640
資産除去債務	5,220	5,277
繰延税金負債	710	712
固定負債合計	50,487	38,629
負債合計	1,031,293	908,643

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,128,423
資本剰余金	1,387,687	1,394,463
利益剰余金	△2,243,210	△2,388,292
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	184,316	52,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,309	142
評価・換算差額等合計	△3,309	142
新株予約権	6,554	290
純資産合計	187,561	53,218
負債純資産合計	1,218,854	961,862

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	1,352,888
売上原価	832,823
売上総利益	520,064
販売費及び一般管理費	647,559
営業損失(△)	△127,494
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	410
業務受託手数料	3,178
貸倒引当金戻入額	4,922
その他	1,559
営業外収益合計	10,072
営業外費用	
支払利息	6,499
為替差損	21,298
その他	1,348
営業外費用合計	29,145
経常損失(△)	△146,567
特別利益	
新株予約権戻入益	6,212
特別利益合計	6,212
特別損失	
投資有価証券評価損	11
その他	2
特別損失合計	13
税引前四半期純損失(△)	△140,368
法人税、住民税及び事業税	4,713
法人税等合計	4,713
四半期純損失(△)	△145,082

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間は、東日本大震災からの復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や長引く残暑による天候不順等の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動及び資金調達の条件が整わない場合、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報等

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。